

積極整備進めよ 防犯カメラ

石井 めぐみ 議員

問 昨年、市内保育所（園）において、保護者の車を狙った車上荒らしが数件発生した。防犯対策の強化を求める。

福祉部長 取手警察署にパトロールの強化、メールマガジンでの注意喚起を依頼した。また、地域での防犯パトロールの強化を市防犯協議会に依頼した。

子育て支援課長 現在、国からの防犯強化への補助事業の情報を提供し、希望を募っている。何園から防犯カメラ設置の希望が上がってきているので29年度に対応していく。

問 市では小学校の安全確保のため、非常通報システムと警備システムを導入している。警備会社を含めた不審者対応訓練など対策を。学務給食課長 警備会社には夜間警備を委託している。日中の安全管理は、非常通報システムを使って、教職員全員がリモコンを携帯し、非常時には職員室に連絡が入る。危機管理マニュアルを作成して対応している。

問 約10年前に導入しているシステムであり、性能の上だったシステムの導入を検討すべき。

教育部長 総合的な防犯システムを検討していきたい。【その他の質問】高齢者見守り事業、日本の文化の伝承、防災対策

地域での対策が必要 イネ縞葉枯病

渡部 日出雄 議員

問 イネ縞葉枯病は市にとつて大きな問題。どのような病気が伺う。

農業委員会会長 ヒメトビウンカという虫が媒介するウイルス。感染すると収穫量が大幅に減り、甚大な被害が出る懸念がある。

問 病気の影響による収穫減と飼料用米に転作することで、減収がより大きくなる。対策はあるか。

答 ヒメトビウンカの卵を越冬させないため冬に耕起

し、凍死させることが大事。また、育苗箱の消毒に2カ月持つ薬を高額だが使つてほしい。

問 この問題に対し、取手市議会として何ができるか。

答 国や県へ助成措置を求める意見書の提出を願う。被害が拡大してしまうと飼料用米に転作せざるを得ない。ヒメトビウンカの産卵前に死滅させるため消毒散布という方法もあるが、費用がかかる。そういった助成も視野に入れてほしい。

待機児童解消へ 正規職員増

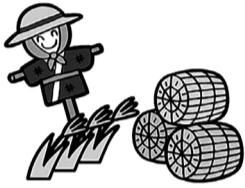
加増 充子 議員

問 整備が進む定員220人規模の保育所で、きめ細やかな保育ができるのか。

福祉部長 第3次保育所整

イネ縞葉枯病とは……

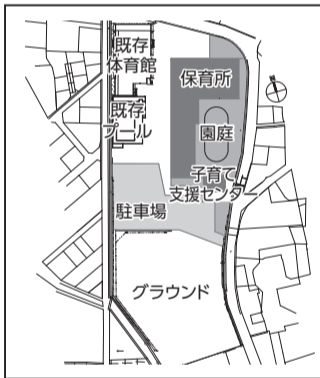
ヒメトビウンカという害虫が媒介するウイルスにより、イネの葉が枯れてしまう病気。枯れた葉を開くと縞状の斑紋が見られて、稲穂が出ることが少なく、出穂してももみが熟しません。近年、ヒメトビウンカの発生が増加し被害が広がっています。収穫後の速やかな耕起や育苗箱への施薬（効果の長い薬剤推奨）でヒメトビウンカの繁殖を防ぐことが効果的です。



イネ縞葉枯病に関するお問い合わせは
県南農林事務所つくば地域農業改良普及センターへ

TEL 029-836-1109

旧取手一中跡地への保育所・子育て支援センター整備施設配置イメージ



備計画に基づき進めている。

「優しい保育施設」を基本方針に、子育て支援の拠点、地域交流の場を目指す。

問 公立保育所を4カ所にする根拠は。

子育て支援課長 現時点で4カ所に減らす方針はない。4つのエリアで必ず1カ所は残すという整備計画。

問 公立保育所の増設を。

答 私立や認定こども園の数を合わせると、近隣と比較しても充実している。特色ある保育サービスを行っており、4月からは病児保育を行う保育園も開園する。

問 待機児童解消のため、正規保育士の増員、臨時保育士の処遇改善を求める。

福祉部長 正規保育士は28年度は2人増、29年度は5人増の予定。積極的に取り組んでいる。

副市長 採用試験の際には、職責を最後まで勤め上げられる優秀な人材の採用を心掛けていく。

問 法にのっとった保育行政を進めるべき。

福祉部長 国基準より多い保育所を設置しており、今後もこの基準を堅持して保育行政を進めていきたい。【その他の質問】地方自治法の下での公共施設の役割・自治体の在り方

マイナンバー 普及の課題と今後

結城 繁 議員

問 マイナンバーカード交付が開始して1年。現状は。

総務部長 交付率は11%程度。まだ証明書等のコンビニ交付による発行は少ない。しばらく自動交付機を併用していきたい。

問 普及のための方法は。

市民課長 ホームページや広報等で普及促進に努める。

問 子育てワンストップサービスの導入でどうなるか。

子育て支援課長 平成29年7月から始まり、児童手当、保育認定の届出等が自宅等のパソコンからでき、利用者の負担軽減や書類提出漏れを防げる。現在準備中。

問 特別徴収税の決定通知書にマイナンバーを記入したものを発送することになるが、問題は。

課税課長 総務省で普通郵便での送付も可としている。また、番号部分を伏せ字にしたものの発送も好ましくないとの見解がある。当市では普通郵便以外で確実

に届く方法を考えている。【その他の質問】市民の健康づくりの推進、ふるさと納税、水と緑の町づくり

原発事故想定東海村避難 協定は現実に即せ

関戸 勇 議員

問 東海第二原発の廃炉または運転延長を行わないことへの、市の所見を伺う。

副市長 エネルギー政策は国政の問題。他自治体に設置された原発に対し、廃炉等を申し上げる権限はない。市としては国の動きを注視していく。

問 東海村との広域避難に関する協定では取手市で2万人以上を受け入れる計画だが、人数の根拠は。

安全安心対策課長 国民保護に関する指針で定められた1人当たり2平方メートルで避難所である体育館等の面積を割ったもの。

問 先に協定ありきというやり方は避難方法等を含めて問題がある。協定締結の延期を求める。

副市長 東日本大震災のときは私たちが助けられた自治体。取手市に被害があるときは対応できない可能性がある。延期は考えられない。【その他の質問】住民票などの手数料・公共施設の使料の値上げ、防災対策